

平 成 2 7 年 度

介 護 保 険 特 別 会 計

主 要 施 策 成 果 の 報 告 書

京都府 木津川市

目 次

決算の概要	1
決算の状況	3
主要施策の成果		
1. 一般状況	4
2. 介護保険給付の状況	6
3. 経理状況	17
4. 地域支援事業の状況	18

平成27年度 介護保険特別会計 決算の概要

1. 決算規模・決算収支

(1) 決算規模

平成27年度の決算規模は、

歳入	4, 282, 614 千円	(前年度	4, 128, 004 千円)
歳出	4, 232, 188 千円	(前年度	3, 988, 546 千円)

となり、決算規模の対前年度比較は、歳入が154, 610千円、3.7%の増、歳出が243, 642千円、6.1%の増とそれぞれ前年度を上回った。

(2) 決算収支

* 実質収支

平成27年度の歳入歳出差引額（形式収支）は50, 426千円で、翌年度に繰越すべき財源はないため実質収支の額も50, 426千円となり、前年度より89, 033千円、63.8%の減となった。

* 単年度収支

今年度の実質収支（50, 426千円）から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、△89, 033千円となり、前年度より114, 904千円、444.1%の減となった。

* 実質単年度収支

今年度の単年度収支（△89, 033千円）に基金の積立金（95, 217千円）を加え、実質単年度収支は6, 184千円となった。

2. 歳入

平成27年度の歳入総額は4, 282, 614千円となり、前年度と比較すると154, 610千円、3.7%の増となった。歳入の概要は、次のとおりである。

介護保険料	1, 099, 434 千円
国庫負担金	732, 493 千円
国庫補助金	54, 207 千円
支払基金交付金	1, 099, 396 千円
府負担金	571, 824 千円
府補助金	16, 762 千円
一般会計繰入金	545, 223 千円
繰越金	139, 459 千円

3. 岁出

平成27年度の歳出総額は4,232,188千円となり、前年度と比較すると243,642千円、6.1%の増となった。歳出の概要は、次のとおりである。

介護保険事業（一般管理）	26,293 千円
介護認定審査会事業	9,699 千円
認定調査事業	13,978 千円
保険給付費	3,931,600 千円
地域支援事業	90,121 千円
介護給付費準備基金積立金	95,217 千円
国庫・府負担金等還付金	55,675 千円

介護保険特別会計 決算の状況

1. 歳入

(単位：円、%)

項目	平成27年度決算額 ①	平成26年度決算額 ②	増減①-②	増減率
保険料	1,099,433,800	1,008,849,400	90,584,400	9.0
使用料及び手数料	108,100	122,300	△ 14,200	△ 11.6
国庫支出金	786,700,194	775,609,977	11,090,217	1.4
支払基金交付金	1,099,396,000	1,116,355,517	△ 16,959,517	△ 1.5
府支出金	588,586,492	570,821,043	17,765,449	3.1
財産収入	0	406,026	△ 406,026	△ 100.0
寄附金	0	0	0	0.0
繰入金	545,222,969	522,839,000	22,383,969	4.3
繰越金	139,458,742	113,587,067	25,871,675	22.8
諸収入	23,707,425	19,414,076	4,293,349	22.1
合計	4,282,613,722	4,128,004,406	154,609,316	3.7

2. 歳出

(単位：円、%)

項目	平成27年度決算額 ①	平成26年度決算額 ②	増減①-②	増減率
総務費	52,470,214	59,591,624	△ 7,121,410	△ 12.0
保険給付費	3,931,600,252	3,782,089,107	149,511,145	4.0
地域支援事業費	90,120,680	83,128,601	6,992,079	8.4
基金積立金	95,217,000	406,026	94,810,974	23,351.0
公債費	0	0	0	0.0
諸支出金	62,779,397	63,330,306	△ 550,909	△ 0.9
予備費	0	0	0	0.0
合計	4,232,187,543	3,988,545,664	243,641,879	6.1

介護保険特別会計 主要施策の成果

1. 一般状況

(1) 第1号被保険者の属する世帯数

平成27年度における介護保険第1号被保険者の属する世帯数は、平成27年度当初10,942世帯であったが、平成27年度末時点の世帯数は11,397世帯となり455世帯増加した。木津川市の世帯全体に占める割合は39.9%となっている。

(表-1 参照)

(2) 第1号被保険者数

平成27年度における介護保険第1号被保険者数は、平成27年度当初16,200人であったが、平成27年度末時点では16,960人となり760人増加した。木津川市全体の人口に占める割合は22.7%となっている。(表-1、表-2 参照)

(表-1) 世帯数、人口及び被保険者数の状況

年度	市 全 体 (年度末) (A)		介護保険第1号被保険者 (年度末) (B)		第1号被保険者率 (B)/(A) (%)		第1号被保険者 対前年度比 (%)	
	世帯数	人口(人)	世帯数	人口(人)	世帯数	人口	世帯数	人口
H25	27,058	72,359	10,506	15,403	38.8	21.3	105.5	106.2
H26	27,757	73,319	10,942	16,200	39.4	22.1	104.2	105.2
H27	28,531	74,561	11,397	16,960	39.9	22.7	104.2	104.7

(表-2) 第1号被保険者年齢区分(年度末現在)

年齢区分 年度	65歳以上75歳未満	75歳以上	計
平成25年度	9,043 人	6,360 人	15,403 人
平成26年度	9,643 人	6,557 人	16,200 人
平成27年度	10,034 人	6,926 人	16,960 人

(3) 要介護認定申請者数

平成27年度中における年間の申請件数は2,811件であり、申請者の実人数は2,452人であった。前年度に比べ申請件数で46件の増加、申請者実数で10人の減少となった。

(表-3 参照)

(表-3) 要介護認定申請件数

年 度	年間申請件数	申請者実数
平成25年度	2,324 件	2,085 人
平成26年度	2,765 件	2,462 人
平成27年度	2,811 件	2,452 人

(4) 要介護（要支援）認定者数

平成27年度末における要介護（要支援）の認定者数は、総数で2,743人であり、前年度に比べ55人、2.0%の増加となった。

内訳としては、第1号被保険者数が全体に占める割合は97.3%の2,669人であり、内65歳以上75歳未満の方が13.7%の377人、75歳以上の方が83.6%の2,292人となり、また、第2号被保険者数が全体に占める割合は2.7%の74人となっている。

要介護（要支援）認定別では、要介護2と認定された方が最も多く、全体の18.5%を占め、次いで要介護1の16.0%、以下、要支援1の15.5%、要支援2の14.6%、要介護3の14.4%、要介護4の12.4%、そして、要介護5の8.6%となっている。

（表－4 参照）

（表－4）年度末現在要介護（要支援）認定者数 (単位：人)

	年度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	H25年度末	273	391	356	448	373	362	250	2,453
	H26年度末	341	398	412	491	395	344	236	2,617
	H27年度末	414	389	430	489	385	334	228	2,669
65歳以上	H25年度末	46	75	34	48	43	50	29	325
	H26年度末	60	80	48	62	49	50	33	382
	H27年度末	72	72	50	55	41	51	36	377
75歳未満	H25年度末	227	316	322	400	330	312	221	2,128
	H26年度末	281	318	364	429	346	294	203	2,235
	H27年度末	342	317	380	434	344	283	192	2,292
第2号被保険者	H25年度末	5	10	11	14	9	11	10	70
	H26年度末	9	11	9	16	10	8	8	71
	H27年度末	11	11	10	17	10	6	9	74
総数	H25年度末	278	401	367	462	382	373	260	2,523
構成割合(%)		11.0	15.9	14.5	18.3	15.1	14.8	10.3	100.0
構成割合(%)	H26年度末	350	409	421	507	405	352	244	2,688
		13.0	15.2	15.8	18.9	15.1	13.1	9.1	100.0
構成割合(%)	H27年度末	425	400	440	506	395	340	237	2,743
		15.5	14.6	16.0	18.5	14.4	12.4	8.6	100.0

（5）介護保険事業計画等策定委員会

①委員

学識経験者3人、議會議員の代表者1人、各種関係団体の代表者11人、

介護者の代表者等5人、行政機関の代表者2人 合計22名

②委員会

平成27年度は、委員会を1回開催し、第7次木津川市高齢者福祉計画・第6期木津川市介護保険事業計画の具体的な取り組みの進捗状況についての報告を行った。

2. 介護保険給付の状況

（1）保険給付

平成27年度における保険給付の総額は3,927,638,932円となり、前年度に比べて149,234,125円、3.9%の増加となった。

保険給付の種類別では、介護給付費が3,725,717,645円、予防給付費が201,921,287円となり、前年度と比較して、介護給付費は3.7%、予防給付費は9.0%の増加であった。

また、介護給付費では、居宅介護サービス費が1,691,464,813円と最も多く、介護給付費に占める割合は45.4%となり、次いで施設介護サービス費が1,191,269,910円で32.0%であり、これらの介護給付費で全体の77.4%を占める。

予防給付費では、居宅介護予防サービス費が161,428,742円と予防給付費全体に占める割合が79.9%となった。（表－5－1参照）

(表－5－1) 各年度保険給付別費用額

保険給付の種類	年度	介護給付費（円）	構成比（%）	予防給付費（円）	構成比（%）	合計（円）	構成比（%）
居宅介護（予防）サービス費	H25	1,544,807,257	43.8	144,408,141	80.6	1,689,215,398	45.6
	H26	1,612,373,979	44.9	150,188,811	81.1	1,762,562,790	46.6
	H27	1,691,464,813	45.4	161,428,742	79.9	1,852,893,555	47.2
地域密着型介護（予防）サービス費	H25	319,466,959	9.1	4,524,179	2.5	323,991,138	8.7
	H26	371,724,797	10.3	2,962,378	1.6	374,687,175	10.0
	H27	419,362,721	11.3	4,281,987	2.1	423,644,708	10.8
施設介護サービス費	H25	1,268,219,996	36.0	0	0.0	1,268,219,996	34.2
	H26	1,207,421,188	33.6	0	0.0	1,207,421,188	32.0
	H27	1,191,269,910	32.0	0	0.0	1,191,269,910	30.3
居宅介護（予防）福祉用具購入費	H25	6,258,729	0.2	1,451,186	0.8	7,709,915	0.2
	H26	6,075,788	0.2	1,991,403	1.1	8,067,191	0.2
	H27	6,053,305	0.2	2,011,167	1.0	8,064,472	0.2
居宅介護（予防）住宅改修費	H25	16,034,660	0.5	9,847,774	5.5	25,882,434	0.7
	H26	14,237,775	0.3	10,243,313	5.5	24,481,088	0.6
	H27	16,453,232	0.4	9,583,737	4.7	26,036,969	0.7
居宅介護（予防）サービス計画費	H25	171,232,489	4.9	18,783,334	10.5	190,015,823	5.1
	H26	181,254,800	5.0	19,722,028	10.6	200,976,828	5.3
	H27	192,921,165	5.2	24,548,553	12.3	217,469,718	5.5
高額介護（予防）サービス費	H25	67,237,979	1.9	0	0.0	67,237,979	1.8
	H26	67,774,304	1.9	0	0.0	67,774,304	1.8
	H27	73,927,359	2.0	0	0.0	73,927,359	1.9
高額医療合算介護（予防）サービス費	H25	7,783,009	0.2	20,039	0.0	7,803,048	0.2
	H26	9,447,473	0.3	43,115	0.0	9,490,588	0.3
	H27	10,540,169	0.3	16,371	0.0	10,556,540	0.3
特定入所者介護（予防）サービス費	H25	124,756,765	3.5	59,150	0.0	124,815,915	3.4
	H26	122,896,805	3.4	46,850	0.1	122,943,655	3.3
	H27	123,724,971	3.3	50,730	0.0	123,775,701	3.2
合 計	H25	3,525,797,843	100.0	179,093,803	100.0	3,704,891,646	100.0
	H26	3,593,206,909	100.0	185,197,898	100.0	3,778,404,807	100.0
	H27	3,725,717,645	100.0	201,921,287	100.0	3,927,638,932	100.0

公費負担分を除く。

(表－5－2) 各年度審査支払手数料（共同処理手数料を除く）

年 度	審査支払手数料（円）	対前年度比（%）
平成25年度	4,098,500	105.7
平成26年度	3,684,300	89.9
平成27年度	3,961,320	107.5

(2) 介護保険サービスの利用状況

①在宅サービス

ア 訪問介護（ホームヘルプ）

平成27年度における訪問介護サービスは、第1号被保険者で年間83,070回、第2号被保険者で2,907回の利用があり、総利用回数は85,977回であった。

前年度と比較して、1,190回、1.4%の増加となった。（表－6参照）

（表－6）年度別訪問介護利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成25年度	77,692回	3,265回	80,957回	105.3
平成26年度	82,033回	2,754回	84,787回	104.7
平成27年度	83,070回	2,907回	85,977回	101.4

イ 訪問入浴介護

平成27年度における訪問入浴介護は、第1号被保険者で年間1,392回、第2号被保険者では利用がなく、総利用回数は1,392回であった。

前年度と比較して、115回、7.6%の減少となった。（表－7参照）

（表－7）年度別訪問入浴介護利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成25年度	1,336回	4回	1,340回	88.7
平成26年度	1,507回	0回	1,507回	112.5
平成27年度	1,392回	0回	1,392回	92.4

ウ 訪問看護

平成27年度における訪問看護は、第1号被保険者で年間15,125回、第2号被保険者で1,276回の利用があり、総利用回数は16,401回であった。

前年度と比較して、1,404回、9.4%の増加となった。（表－8参照）

（表－8）年度別訪問看護利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成25年度	12,300回	742回	13,042回	115.9
平成26年度	13,964回	1,033回	14,997回	115.0
平成27年度	15,125回	1,276回	16,401回	109.4

エ 訪問リハビリテーション

平成27年度における訪問リハビリテーションは、第1号被保険者で年間6,039回、第2号被保険者で88回の利用があり、総利用回数は6,127回であった。

前年度と比較して、79回、1.3%の減少となった。（表－9参照）

（表－9）年度別訪問リハビリテーション利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成25年度	5,194回	223回	5,417回	104.9
平成26年度	6,140回	66回	6,206回	114.6
平成27年度	6,039回	88回	6,127回	98.7

オ 居宅療養管理指導

平成27年度における居宅療養管理指導は、第1号被保険者で年間3,291人、第2号被保険者で18人の利用があり、総利用人数は3,309人であった。

前年度と比較して、25人、0.8%の増加となった。（表－10参照）

（表－10）年度別居宅療養管理指導利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成25年度	2,725人	52人	2,777人	107.1
平成26年度	3,255人	29人	3,284人	118.3
平成27年度	3,291人	18人	3,309人	100.8

カ 通所介護（デイサービス）

平成27年度における通所介護は、第1号被保険者で年間72,871回、第2号被保険者で1,054回の利用があり、総利用回数は73,925回であった。

前年度と比較して、4,338回、6.2%の増加となった。（表－11参照）

（表－11）年度別通所介護利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成25年度	67,663回	1,569回	69,232回	99.2
平成26年度	68,316回	1,271回	69,587回	100.5
平成27年度	72,871回	1,054回	73,925回	106.2

キ 通所リハビリテーション（デイケア）

平成27年度における通所リハビリテーションは、第1号被保険者で年間11,334回、第2号被保険者で438回の利用があり、総利用回数は11,772回であった。

前年度と比較して、493回、4.0%の減少となった。（表－12参照）

(表－12) 年度別通所リハビリテーション利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成25年度	10,375 回	510 回	10,885 回	106.5
平成26年度	12,054 回	211 回	12,265 回	112.7
平成27年度	11,334 回	438 回	11,772 回	96.0

ク 短期入所生活介護（ショートステイ）

平成27年度における短期入所生活介護は、第1号被保険者で年間18,496日、第2号被保険者で305日の利用があり、総利用日数は18,801日であった。

前年度と比較して、762日、3.9%の減少となった。（表－13参照）

(表－13) 年度別短期入所生活介護利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成25年度	19,545 日	477 日	20,022 日	93.1
平成26年度	19,111 日	452 日	19,563 日	97.7
平成27年度	18,496 日	305 日	18,801 日	96.1

ケ 短期入所療養介護（ショートステイ）

平成27年度における短期入所療養介護は、第1号被保険者で年間939日、第2号被保険者で6日の利用があり、総利用日数は945日であった。

前年度と比較して、145日、18.0%の増加となった。（表－14参照）

(表－14) 年度別短期入所療養介護利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成25年度	820 日	16 日	836 日	88.6
平成26年度	776 日	24 日	800 日	95.7
平成27年度	939 日	6 日	945 日	118.1

コ 福祉用具貸与

平成27年度における福祉用具貸与は、第1号被保険者で年間8,160人、第2号被保険者で296人の利用があり、総利用人数は8,456人であった。

前年度と比較して、1,288人、13.2%の減少となった。（表－15参照）

(表－15) 年度別福祉用具貸与利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成25年度	8,593 人	272 人	8,865 人	108.7
平成26年度	9,489 人	255 人	9,744 人	109.9
平成27年度	8,160 人	296 人	8,456 人	86.8

サ 特定福祉用具販売

平成27年度における特定福祉用具販売は、第1号被保険者で年間248人、第2号被保険者で10人の利用があり、総利用人数は258人であった。

1件当たりの利用金額は28,396円となった。前年度と比較して、6人、2.4%の増加となった。（表-16-1、表-16-2参照）

（表-16-1）年度別特定福祉用具販売利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成25年度	255 人	11 人	266 人	106.1
平成26年度	241 人	11 人	252 人	94.7
平成27年度	248 人	10 人	258 人	102.4

（表-16-2）年度別利用件数（額）

年 度	利用件数 (A)	支払金額 (B)	1件当たりの利用金額(B)/(A)
平成25年度	289 件	7,709,915 円	26,678 円
平成26年度	271 件	8,067,191 円	29,768 円
平成27年度	284 件	8,064,472 円	28,396 円

シ 住宅改修

平成27年度における住宅改修は、第1号被保険者で年間262人、第2号被保険者で7人の利用があり、総利用人数は269人であった。

1件当たりの利用金額は89,168円となった。前年度と比較して、21人、8.5%の増加となった。（表-17-1、表-17-2参照）

（表-17-1）年度別住宅改修利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成25年度	268 人	11 人	279 人	113.4
平成26年度	243 人	5 人	248 人	88.9
平成27年度	262 人	7 人	269 人	108.5

（表-17-2）年度別利用件数（額）

年 度	利用件数 (A)	支払金額 (B)	1件当たりの利用金額(B)/(A)
平成25年度	308 件	25,882,434 円	84,034 円
平成26年度	272 件	24,481,088 円	90,004 円
平成27年度	292 件	26,036,969 円	89,168 円

ス 特定施設入居者生活介護（有料老人ホーム、ケアハウス等）

平成27年度における特定施設入居者生活介護は、第1号被保険者で年間20,158日、第2号被保険者では利用がなく、総利用日数は20,158日であった。

前年度と比較して、1,630日、7.5%の減少となった。（表－18参照）

（表－18）年度別特定施設入居者生活介護利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成25年度	17,165 日	0 日	17,165 日	128.0
平成26年度	21,788 日	0 日	21,788 日	126.9
平成27年度	20,158 日	0 日	20,158 日	92.5

セ 居宅介護支援

平成27年度における居宅介護支援サービスは、第1号被保険者で年間12,847人、第2号被保険者で432人、総利用人数は13,279人であった。

前年度と比較して、3,910人、22.7%の減少となった。（表－19参照）

（表－19）年度別居宅介護支援利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成25年度	15,906 人	549 人	16,455 人	107.0
平成26年度	16,708 人	481 人	17,189 人	104.5
平成27年度	18,082 人	563 人	18,645 人	108.5

②地域密着型サービス

ア 認知症対応型共同生活介護（グループホーム）

平成27年度における認知症対応型共同生活介護は、第1号被保険者で年間28,135日、第2号被保険者では利用がなく、総利用日数は28,135日であった。

前年度と比較して、650日、2.3%の減少となった。（表－20参照）

（表－20）年度別認知症対応型共同生活介護利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成25年度	24,027 日	0 日	24,027 日	127.8
平成26年度	28,785 日	0 日	28,785 日	119.8
平成27年度	28,135 日	0 日	28,135 日	97.7

イ 認知症対応型通所介護

平成27年度における認知症対応型通所介護は、第1号被保険者で年間2,162回、第2号被保険者では利用がなく、総利用回数は2,162回であった。

前年度と比較して、385回、21.7%の増加となった。（表－21参照）

（表－21）年度別認知症対応型通所介護利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成25年度	1,751回	0回	1,751回	82.9
平成26年度	1,777回	0回	1,777回	101.5
平成27年度	2,162回	0回	2,162回	121.7

ウ 小規模多機能型居宅介護

平成27年度における小規模多機能型居宅介護は、第1号被保険者で年間675人、第2号被保険者で年間12人、総利用人数は687人であった。

前年度と比較して、128人、22.9%の増加となった。（表－22参照）

（表－22）年度別小規模多機能型居宅介護利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成25年度	474人	12人	486人	142.8
平成26年度	546人	13人	559人	115.0
平成27年度	675人	12人	687人	122.9

エ 夜間対応型訪問介護

平成27年度における夜間対応型訪問介護は、利用がなかった。

オ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

平成27年度における地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は、利用がなかった。

カ 地域密着型特定施設入居者生活介護

平成27年度における地域密着型特定施設入居者生活介護は、利用がなかった。

③施設サービス

ア 介護老人福祉施設

平成27年度における介護老人福祉施設の利用日数は、第1号被保険者で年間80,959日、第2号被保険者で502日の利用があり、総利用日数は81,461日であった。

前年度と比較して、1,405日、1.7%の減少となった。（表－23参照）

（表－23）年度別介護老人福祉施設利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成25年度	84,061 日	1,567 日	85,628 日	100.6
平成26年度	82,003 日	863 日	82,866 日	96.8
平成27年度	80,959 日	502 日	81,461 日	98.3

イ 介護老人保健施設

平成27年度における介護老人保健施設の利用日数は、第1号被保険者で年間45,143日、第2号被保険者で309日の利用があり、総利用日数は45,452日であった。

前年度と比較して、4,358日、10.6%の増加となった。（表－24参照）

（表－24）年度別介護老人保健施設利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成25年度	42,108 日	322 日	42,430 日	97.7
平成26年度	40,996 日	98 日	41,094 日	96.9
平成27年度	45,143 日	309 日	45,452 日	110.6

ウ 介護療養型医療施設

平成27年度における介護療養型医療施設の利用日数は、第1号被保険者で年間7,210日、第2号被保険者で21日の利用があり、総利用日数は7,231日であった。

前年度と比較して、1,783日、19.8%の減少となった。（表－25参照）

（表－25）年度別介護療養型医療施設利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成25年度	10,638 日	189 日	10,827 日	83.8
平成26年度	8,939 日	75 日	9,014 日	83.3
平成27年度	7,210 日	21 日	7,231 日	80.2

④介護保険在宅サービスの利用状況

平成27年度において在宅で何らかのサービスを受けられた被保険者数は、延べ18,893人であった。また、利用可能単位数に対する利用単位数、いわゆる限度額に対する利用割合は平均で65.6%となっている。（表－26参照）

（表－26）介護保険在宅サービス利用状況

要介護度	年度	人数 (A) (人)	利用単位数 (B) (単位)	平均利用 単位数 (C) = (B) / (A) (単位)	支給限度額 (D) (単位/人)	利用可能 単位数 (E) = (A) × (D) (単位)	限度額に対する利用割合 (F) = (B) / (E)
要支援 1	H25	1,427	3,814,075	2,673	4,970	7,092,190	53.8%
	H26	1,718	4,627,170	2,693	4,970	8,538,460	54.2%
	H27	2,245	5,529,521	2,463	5,003	11,231,735	49.2%
要支援 2	H25	2,917	13,494,402	4,626	10,400	30,336,800	44.5%
	H26	3,023	13,649,460	4,515	10,400	31,439,200	43.4%
	H27	3,124	13,277,118	4,250	10,473	32,717,652	40.6%
要介護 1	H25	2,749	23,832,718	8,670	16,580	45,578,420	52.3%
	H26	3,072	27,271,992	8,878	16,580	50,933,760	53.5%
	H27	3,403	30,007,563	8,818	16,692	56,802,876	52.8%
要介護 2	H25	3,699	43,405,662	11,734	19,480	72,056,520	60.2%
	H26	4,114	47,715,570	11,598	19,480	80,140,720	59.5%
	H27	4,230	52,741,834	12,469	19,616	82,975,680	63.6%
要介護 3	H25	2,786	52,415,118	18,814	26,750	74,525,500	70.3%
	H26	2,831	53,671,799	18,959	26,750	75,729,250	70.9%
	H27	3,095	59,914,956	19,359	26,931	83,351,445	71.9%
要介護 4	H25	2,054	49,998,207	24,342	30,600	62,852,400	79.5%
	H26	1,914	47,524,698	24,830	30,600	58,568,400	81.1%
	H27	1,756	43,896,221	24,998	30,806	54,095,336	81.1%
要介護 5	H25	1,022	30,229,630	29,579	35,830	36,618,260	82.6%
	H26	988	28,511,647	28,858	35,830	35,400,040	80.5%
	H27	1,040	29,891,441	28,742	36,065	37,507,600	79.7%
合計	H25	16,654	217,189,812			329,060,090	66.0%
	H26	17,660	222,972,336			340,749,830	65.4%
	H27	18,893	235,258,654			358,682,324	65.6%

(3) その他介護サービス費の状況

①高額介護サービス費

平成27年度の高額介護サービス費の支給額は73,927,359円となり、保険給付費総額の1.9%を占めている。前年度に比べ6,153,055円、9.1%の増加となった。

高額介護サービス費支給件数は7,078件となり、1件当たりの支給額は10,445円となつた。（表－5－1、表－27参照）

（表－27）高額介護サービス費の状況

年 度	件 数(A)	高額介護サービス費支給額(B)	1件当たりの利用金額(B)/(A)	対前年度比(%)
平成25年度	6,320 件	67,237,979 円	10,639 円／件	111.5
平成26年度	6,648 件	67,774,304 円	10,195 円／件	100.8
平成27年度	7,078 件	73,927,359 円	10,445 円／件	109.1

② 高額医療合算介護（予防）サービス費

平成27年度の高額医療合算介護（予防）サービス費の支給額は10,556,540円となり、保険給付費総額の0.3%を占めている。前年度に比べ1,065,952円、11.2%の増加となつた。

高額医療合算介護（予防）サービス費支給件数は386件となり、1件当たりの支給額は27,349円となつた。（表－5－1、表－28参照）

（表－28）高額医療合算介護（予防）サービス費の状況

年 度	件 数(A)	高額医療合算介護（予防）サービス費支給額(B)	1件当たりの利用金額(B)/(A)	対前年度比(%)
平成25年度	295 件	7,803,048 円	26,451 円／件	109.1
平成26年度	354 件	9,490,588 円	26,810 円／件	121.6
平成27年度	386 件	10,556,540 円	27,349 円／件	111.2

③ 特定入所者介護サービス費

平成27年度の特定入所者介護サービス費は123,775,701円となり、保険給付費総額の3.2%を占めている。前年度に比べ832,046円、0.7%の増加となつた。

特定入所者介護サービス費支給件数は6,083件となり、1件当たりの支給額は20,348円となつた。（表－5－1、表－29参照）

（表－29）特定入所者介護サービス費の状況

年 度	件 数(A)	特定入所者介護サービス費支給額(B)	1件当たりの利用金額(B)/(A)	対前年度比(%)
平成25年度	6,074 件	124,815,915 円	20,549 円／件	105.0
平成26年度	6,019 件	122,943,655 円	20,426 円／件	98.5
平成27年度	6,083 件	123,775,701 円	20,348 円／件	100.7

3. 経理状況

平成27年度の決算規模は、歳入が4,282,613,722円で、前年度対比3.7%の増、歳出は4,232,187,543円で、前年度対比6.1%の増となり、差引50,426,179円となった。

これを単年度収支でみると、平成26年度からの繰越金139,458,742円を引くと、89,032,563円の赤字となった。

また、介護保険給付費準備基金の積立金として95,217,000円を積立したため、実質単年度収支は6,184,437円の黒字収支となった。（表－30－1、表－30－2参照）

なお、国庫・府支出金・支払基金については翌年度清算となるため、平成28年度において25,604,779円を返還する予定である。

（表－30－1） 収支に関する調書

区分	平成27年度(ア) 円	平成26年度(イ) 円	比較(ア)-(イ) 円	比較(ア)/(イ) %
1. 嶸入決算額 (A)	4,282,613,722	4,128,004,406	154,609,316	103.7
2. 嶌出決算額 (B)	4,232,187,543	3,988,545,664	243,641,879	106.1
3. 形式収支 (C)=(A)-(B)	50,426,179	139,458,742	△ 89,032,563	36.2
4. 翌年度に繰り越すべき財源(D)	0	0	0	—
(1) 繼続費通次繰越額	0	0	0	—
(2) 繰越明許費繰越額	0	0	0	—
(3) 事故繰越し繰越額	0	0	0	—
5. 実質収支 (E)=(C)-(D)	50,426,179	139,458,742	△ 89,032,563	36.2
実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金額	0	0	0	—
6. 前年度実質収支 (F)	139,458,742	113,587,067	25,871,675	122.8
7. 単年度収支 (G)=(E)-(F)	△ 89,032,563	25,871,675	△ 114,904,238	△ 344.1
8. 基金積立金 (H)	95,217,000	406,026	94,810,974	23,451.0
9. 繰上償還 (I)	0	0	0	—
10. 基金取り崩し額 (J)	0	0	0	—
11. 実質単年度収支 (K)=(G)+(H)+(I)-(J)	6,184,437	26,277,701	△ 20,093,264	23.5

(表－30－2) 財産に関する調書

(円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
介護保険給付費準備基金	322,339,860	95,217,000	417,556,860

4. 地域支援事業の状況

被保険者が要介護状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、虚弱高齢者等を対象として介護予防を推進するとともに、地域における包括的・継続的なマネジメント機能を強化するための地域支援事業を実施した。

(1) 介護予防事業

①二次予防事業

地域における虚弱高齢者の把握に努めるとともに、虚弱高齢者に対し介護予防の観点から運動器機能の向上を目的とする通所型介護予防事業を市内2事業所で行った。

◇運動器機能向上事業 11,704,800 円

②一次予防事業

高齢者の介護予防普及啓発事業として、パンフレットの配布等を行った。

◇パンフレットの配布 74,085 円

高齢者の地域介護予防活動支援事業として、一人暮らし高齢者等に日常動作訓練や趣味活動等の各種事業を行った。

◇生きがい対応型デイサービス事業 10,458,000 円

◇一般高齢者運動器機能向上事業 2,307,640 円

(2) 包括的支援事業

地域包括支援センターにおいて、包括的支援事業を一体的に実施し、地域の高齢者の心身の健康保持と生活の安定のために必要な援助を行った。

◇総合相談事業 7,223,000 円

◇包括的・継続的マネジメント支援事業 10,420,470 円

(内、地域包括支援センター委託料として 8,400,000 円)

(3) 任意事業

在宅の要介護3以上の高齢者等に、紙おむつの給付事業を行った。

◇紙おむつ給付事業 15,734,000 円